

これからのマンション施策の検討にあたって踏まえるべき視点

■ 管理状況届出制度の開始に伴い把握した個々のマンションの状況の活用

把握した管理状況をマンション施策にどのように反映していくべきか。

■ マンション関係法の改正を踏まえた新たなマンション施策の展開

管理適正化推進計画の策定に向けた区市への支援や、新たな建替え等の支援をどのように展開するべきか。

■ ゼロエミッションの推進

毎年のように発生する豪雨や台風による住宅への浸水被害。こうした災害の原因に気候変動があることが指摘されており、気候変動につながる温室効果ガスの排出を抑制するようマンション施策におけるゼロエミッション化を、どのように推進するべきか。

■ DXの推進

東京の成長を支える基盤であるDXを都民の住生活に浸透させるとともに、DXを活用し様々な情報を都民により分かりやすく伝えるにはどうすればよいか。

■ 新しい日常への対応

新型コロナウイルス感染症が都民の健康、暮らし、事業活動に対し重大な影響を及ぼすなか、都民の価値観、働き方や、住宅のあり方、居住地選択などが大きく継続的に変容する可能性がある。それらをどう認識し、いかにマンション施策につなげていくか。

■ 住宅マスタープランの改定への対応

成長と成熟が両立した未来の東京に相応しい新たな住宅戦略の展開へつなげていくにはどうしたらよいか。